

9. おわりに

第1章から7章まででは、東京圏の社会資本整備の効果、効用の一端について触れてきました。定量的な便益については、推計等の技術的制約から、新たに整備された社会資本がもたらす付加的便益を記述しているに過ぎません¹。東京圏の供給インフラ全般、交通ネットワーク全般あるいは防災インフラ全般は、東京圏のみならず日本の国土利用や産業構造全体に計り知れない影響を及ぼし、それら無くしては今日のような形の我が国は存在しえなかったであろうことに留意いただきたいと思います。

社会経済活動や自然条件等の外的要因の変化の影響を分離して社会資本の効果を抽出することは容易ではないことや、その効果は非常に多面的であるため、単純な数値での比較と評価には馴染まない面があります。このような側面が、社会資本の効果の理解を難しくしていると思われませんが、総論として、(1)~(4)の社会資本の機能を強調したいと思います。

- (1) 社会資本は、全ての社会経済活動の継続と拡大、及びこれらと関連する資産と資本の蓄積を可能とする安全と安心を提供する
- (2) 社会資本は社会経済活動の空間的領域を飛躍的に広げる
鉄道は広範囲な通勤を航空路は遠隔地との交流を可能とし、ダムや導水路、送電線等の整備により遠隔地の資源の利用が可能となります。また、道路運送や海運のスピードアップとコストダウンは、より広範囲な地域から集積される財物の交易を可能とし、生産者や消費者の選択の自由度を飛躍的に上げつつあります。各地域が相互依存により成立する近代社会において、交流、交易の拡大は地域間相互に恩恵を与えます。
- (3) 社会資本は、衛生状態や、住環境等の改善等を通じ、健康的、文化的な暮らしを可能とする
- (4) 社会資本は、地域あるいは国のアイデンティティーや誇りとなるような景観、空間を構成し、より高次の精神的な充足感を生む

また、第8章では、社会資本整備に係わる東京圏の特徴的な課題として、「災害に対する脆弱性」、「くらし取り巻く環境の改善」、「環境対策」、「世界都市東京としての高質な社会資本の構築」および「社会資本の保全と再構築」について記述しています。これらの課題の背景には、都市の急激な拡大に対して、長い期間を要する社会資本の整備が追いつけなかったことがあります。

東京においては、関東大震災後の帝都復興計画と、第二次世界大戦後の戦災復興計画の二つの復興計画が策定され、社会資本整備を飛躍的に進められる機会がありました。しかし、当時の我が国の国力が大きな制約となり、震災復興では、最終的に非焼失区域は、計画の対象外とされ、戦災復興では、緊縮財政等の影響から土地区画整理事業が山手線の駅周辺に限定され、実際に行われた復興事業は当初計画の6パーセントにすぎないなど、いずれも当初計画に比べて実施規模が大幅に縮小されています。国力が充実した高度成長期にな

¹ 現在の東京圏の社会経済システムは、既存の社会資本の存在を条件として成立しており、既存の社会資本が存在しない状態を想定し、比較調査研究を行うことは技術的に制約がある。

ると、東京圏の土地は既に高度に利用され、社会資本整備のための用地取得や権利調整は非常に難しくなっていました。

今後、広範囲に存在する受益者も含めた広い意味での利害関係者の社会資本整備に関する合意形成を図るためにも、社会を取り巻く課題と社会資本の効用について活発な議論が望まれます。

「社会資本の保全と再構築」については、差し迫った問題を述べました。より長い歴史的な視点で見れば、江戸時代の水路が道路に転用され、また道路の上空にビルの谷間を縫うように首都高速道路が建設され、あるいは公園が人口急増期には文教施設に転用されるというように、東京の急速な発展の段階で、歴史的な資産である社会資本あるいは公共空間が緊急避難的に使われた面があります。「日本橋の景観の再生」等が社会的な関心を引いていますが、社会が成熟する中で、より高い質での社会資本の再構築を議論すべき時が来るでしょう。

また、東京だけの努力では対応が難しい問題が多々あります。東京の危機や地盤沈下は我が国全体に悪影響を及ぼすことから単に東京だけでなく、東京圏あるいは国全体の課題として考えるべきで事柄も含まれていることを付記したいと思います。

最後に、新たなあるいは積み残された社会的な課題に今後の社会資本整備ないし国土交通政策はどう対応していくべきかについて、本資料が議論を活発化する上での一助となることを希望するとともに、本資料の作成に当たり、各種資料を提供いただいた東京都、関東地方整備局、当研究所内の関係研究室、その他機関、また貴重な助言を下された総合政策局の中島威夫技術調査官、横山晴生事業総括調整官、久保田啓二郎調整官、宇根寛係長そして資料の整理に尽力いただいた（財）国土技術研究センター調査第三部の伊藤伸一次長および当研究所建設経済研究室の中島敬介交流研究員にお礼を申し上げて結びといたします。